



別記

第1号様式（その2）（第5条関係）

年 月 日

柏崎市長 様

〒 ー
 住所
 申請者 名称
 代表者名 ⑩
 電話番号

柏崎市事業継続支援補助金交付申請書兼実績報告書（基準緩和）

標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。
 なお、下記に記載した事項及び添付書類については事実と相違ありません。
 また、標記補助金の交付決定事務のため、私の納税状況について、市が調査することに同意します。

記

1 基準緩和対象区分（いずれか一つを選択）

- 初回の確定申告期限が到来していない
- 業歴が3か月以上1年1か月未満である
- 前年以降の店舗増加等によって、単純な売上高等の前年比較が困難である

2 従業員数及び売上状況

従業員数（申請日現在）	人
A：令和2年 月期	円
B： <input type="checkbox"/> Aを含む最近3か月間の平均 <input type="checkbox"/> 令和元年12月期 <input type="checkbox"/> 令和元年10～12月期の平均	円
売上の減少率（ $(B - A) / B \times 100$ ）	. % (売上の減少率は、小数点以下第二位を切捨て)
売上減少額（B - A）	円

3 交付申請額 金 _____ 円（下の該当項目に☑し、金額を記入してください。）

- 従業員数が21人以上50人以下の中小企業者
 - 売上減少額が50万円未満又は再交付の場合 250,000円
 - 売上減少額が50万円以上の場合 500,000円
- 従業員数が51人以上の中小企業者
 - 売上減少額が100万円未満又は再交付の場合 500,000円
 - 売上減少額が100万円以上の場合 1,000,000円

4 取組状況（一つ以上選択）

- 令和2年1月24日以降、全従業員の雇用継続（当時の従業員数： 人）
- 職場における新型コロナウイルス感染予防対策の取組
（内容： ）
- 市内事業者との取引等地域経済循環の促進に係る取組
（内容： ）

5 振込先口座

金融機関名	銀行・金庫 組合・農協		支店 支所
口座種別	普通・当座	口座番号	
（フリガナ）			
口座名義人			

6 添付書類

(1) 売上の減少を確認できる書類

ア 対象月の月間事業収入が分かるもの

イ 法人にあっては、対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書別表一の控え及び法人事業概況説明書の控え

ウ 個人にあっては、前年分の確定申告書第一表の控え及び所得税青色申告決算書の控え

(2) 振込先口座の通帳の写し

(3) その他市長が必要と認める書類

・店舗が複数ある場合は、柏崎市にある店舗の売上が分かるもの（売上減少月と比較月の売上を任意様式で原本証明してください。)

・基準緩和に該当することを証明する書類（法人設立届出書、開業届出書など）